

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
カーボンニュートラル 推進部	環境政策課	環境学習促進事業	2,713	1,262	1
カーボンニュートラル 推進部	環境政策課	環境戦略推進事業	10,126	9,918	3
カーボンニュートラル 推進部	環境エネルギー課	省エネ・再エネ等推進事業	49,264	41,163	5
環境保全部	環境共生課	生物多様性保全推進事業	7,484	7,484	7
環境事業部	環境事業管理課	水銀使用廃製品適正回収事業	25,037	25,037	9
環境事業部	資源循環推進課	減量化・資源化事業	83,545	82,308	11
環境事業部	環境業務課	し尿収集	348,495	348,038	13

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		環境学習促進事業		事業番号	
担当部署名		環境局		カーボンニュートラル推進部	
				環境政策課	

I. 基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	③環境学習の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)		目標値	628 g (2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(は)つくる責任 つかう責任		ターゲット	12.8		
			有	取組	環境に配慮した行動の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	617g (2022年度)		目標値	628g (2025年)		
2	関連計画			堺環境戦略						
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、学校、地域団体、民間企業、NPO等						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市民（特に小学生、中学生、高校生等の若年層）				対象数	単位	
								813,153	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			環境学習講座等の実施を通じて、市民等の環境に対する意識を変え、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			○環境人材育成支援事業の実施 環境問題をテーマとした課題研究活動を教育活動の一環として行う堺市内の高等学校を支援する「環境人材育成支援事業」等を実施する。 ○大阪府が作成する環境学習用冊子「考えよう！わたしたちのくらしと環境・エネルギー」の活用 小学校5年生～6年生の児童が活用する環境学習用資料として大阪府が作成する冊子を市内小学校に配布する。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）									
10	公民連携・協働事業			市内高等学校、さかいSDGs推進プラットフォーム 堺環境戦略・脱炭素推進都市プロジェクトチーム 環境学習推進グループの設置						

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数	人	目標値	50	50	50	50
			実績値	30	24		
			達成率	60%	48%		
当該指標を選定した理由	高校生に対して環境人材育成支援プログラムを提供することで、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	単年度あたり50人の取組参加を想定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	環境人材育成支援事業を周知した高等学校の数	校	目標値	24	24	24	
			実績値	24	24		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組む高校生の数を増やすため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市内の高等学校全24校への周知を想定						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	環境学習促進事業	事業番号	010-053
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		1,641	624	552	2,636	2,713					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他（ 助成給付金 ）					325	532					
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		1,641	624	552	2,311	2,181							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			子どもや若年層を対象とした環境教育	R6	予算	2,486		2,161		R6	予算		
		R7		予算	2,563	2,031	R7	予算					
		その他（旅費、消耗品費など）	R6	予算	150	150		R6	予算				
			R7	予算	150	150		R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
R7	予算				R7	予算							
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	環境人材育成支援事業（高校生対象）の実施
	R7	未来の社会を担う子どもや若年層を主な対象とした環境教育の推進
	R8以降	未来の社会を担う子どもや若年層を主な対象とした環境教育の推進

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・未来の社会を担う子どもや若年層に重点を置いた取組を実施する。 ・環境学習用資料について、大阪府が作成する冊子を活用する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	環境戦略推進事業			事業番号	010-055
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境政策

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
			有	現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(は)つくる責任 つかう責任		ターゲット	12.2,12.5	
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量				
			有	現状値	617g（2022年度）		目標値	628g（2025年）	
2	関連計画			堺環境戦略					
3	事業開始年度			令和 3 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民、環境技術を有し海外展開意向のある市内事業者			対象数	単位
						813,153	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺環境戦略に掲げる「全ての人が幸せ（Well-being）に暮らす持続可能な環境イノベーション都市」の実現に向けて、ビジョンの発信、ナッジ等を活用した行動変容の促進、海外等他都市との連携強化など先導的な取組を推進することで、環境都市ブランドの構築を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・環境施策におけるナッジ等の活用を進めるため、堺市環境行動デザインチームSEEDs（ナッジ・ユニット）を運営し、取組事例の創出等を行う。 ・市民の環境行動変容を促進するため、スマートフォンアプリを活用した「堺エコライフポイント事業」を実施する。 ・環境分野における国際都市間協力の推進に向けて、海外都市との連携協議及び本邦事業者との連携を図る。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		スマートフォンアプリ提供事業者等				
10	公民連携・協働事業		堺エコライフポイント事業における市内協賛企業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 ナッジを活用した環境取組の実施（累計）	件	目標値	10	13	21	21
		実績値	13	18		
		達成率	130%	138%		
	当該指標を選定した理由		堺環境戦略で掲げる環境行動変容の推進を具現化するものであるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度は2件、令和4年度以降は単年度あたり3件の頻度で取組の実施を想定				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 堺市環境行動デザインチームの活動（会議）に参加した人数（累計）	人	目標値	127	192	266	
		実績値	144	211		
		達成率	113%	110%		
	当該指標を選定した理由		会議開催等により、環境啓発におけるナッジ等の具体的な活用方策を検討するため。			
目標値の設定根拠・算出方法		1か月に1回の頻度で会議を開催し、1回あたり5人の参加を想定				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	環境戦略推進事業	事業番号	010-055
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費（a）			8,230		15,595		15,324		9,786		10,126				
		国支出金					8,417		6,402								
		府支出金															
		市債															
		その他（ 指定寄附金、基金繰入金 ）							1,365		6,300		6,600				
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源			8,230		7,178		7,557		3,486		3,526						
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源
					R6	予算	6,300	0					R6	予算			
		堺エコライフポイント事業			R7	予算	6,600	0		R7	予算						
					R6	予算	818	818		R6	予算						
		SEEDsによるナッジの推進			R7	予算	807	807		R7	予算						
					R6	予算	1,000	1,000		R6	予算						
		国際都市間協力の推進			R7	予算	1,000	1,000		R7	予算						
					R6	予算	1,000	1,000		R6	予算						
		堺環境戦略に係る基礎調査			R7	予算	1,000	1,000		R7	予算						
					R6	予算	668	668		R6	予算						
その他（旅費、消耗品費など）			R7	予算	719	719		R7	予算								
			債務負担行為												(単位：千円)		
15	期間			R ～ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	- SEEDsの運営等による、ナッジを活用した環境施策の推進 - 市民の環境行動変容を促進する「堺エコライフポイント事業」の実施 - 海外都市との国際都市間協力の推進
	R7	- SEEDsの運営等による、ナッジを活用した環境施策の推進 - 市民の環境行動変容を促進する「堺エコライフポイント事業」の実施及び今後の取組の検討 - 海外都市との国際都市間協力の推進
	R8以降	- SEEDsの運営等による、ナッジを活用した環境施策の推進 - 市民の環境行動変容を促進する取組の検討、実施 - 海外都市との国際都市間協力の推進

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺エコライフポイント事業」について、委託業務の内容を見直し事業費の低減を図ること、また、ユーザー数を継続的に増加させることによって、費用対効果を高めながら事業を実施する。 - 海外都市との国際都市間協力については、引き続き国委託事業の活用を図る。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		010-004	
担当部署名		環境	局	カーボンニュートラル推進部	部	環境エネルギー	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進		
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
			有	現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール13気候変動に具体的対策を		ターゲット	13.3		
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
			有	現状値	19.1%(2020年度)		目標値	19.0%(2025年度)		
2	関連計画			堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画						
3	事業開始年度			平成 25 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市スマートハウス化支援事業補助金交付要綱、堺市ZEH支援事業補助金交付要綱、堺市電気自動車等導入支援事業補助金交付要綱、堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業者	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民生家庭・運輸部門における温室効果ガス排出量を削減するため、住宅用太陽光発電システムやZEH、また、電気自動車・燃料電池自動車等の導入支援を行う。加えて、中小企業の脱炭素経営を推進するため、省エネアドバイザー派遣事業のほか、省エネ設備への更新支援や太陽光発電システムの導入支援を行う。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	対象機器を導入する場合に要した費用の一部を補助。要件を満たした者に先着順で予算の範囲内で申請を受理・審査の上、補助金を交付。 ＜スマートハウス化支援事業補助金＞ 太陽光発電システム:戸建て住宅 5万円（蓄電システム等との組合せによる導入が必要）、集合住宅等 10万円 ＜電気自動車等導入支援事業補助金＞ 電気自動車 5万円、燃料電池自動車 30万円、集合住宅向け充電設備 20万円 ＜ZEH支援事業補助金＞		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	ZEH ⁺ (プラス)の要件を満たす戸建住宅を取得した場合 10万円（施工会社が市内事業者の場合 20万円） ＜事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金＞ 省エネ設備への更新によるCO2削減量等によって最大90万円。令和7年度は新たに太陽光発電システムを補助対象とする。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	国補助金である「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」等の補助対象設備と重複があり、事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金を併用する場合は補助対象経費から国補助額を減額した分を補助対象経費としている。		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	市民・事業者		
10	公民連携・協働事業	省エネアドバイザー派遣事業、H2Osakaビジョン推進会議		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	年間CO2削減量	t -CO2	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100
			実績値	1,228	1,100		
			達成率	112%	100%		
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金のため、導入設備による年間CO2削減量は有効な指標である。					
目標値の設定根拠・算出方法	補助金の申請実績等により目標値を設定。算出方法は太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値。						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	申請件数	件	目標値	410	410	410	
			実績値	408	410		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	補助金の申請件数が温室効果ガス削減量と直接関連するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績値を参考に目標値を設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	省エネ・再エネ等推進事業	事業番号	010-004
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		44,608		41,437		34,413		54,151		49,264			
		国支出金				5,271									
		府支出金													
		市債													
		その他 (カーボンニュートラル基金繰入金)								10,000		5,000			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		44,608		36,166		34,413		44,151		44,264					
事業費の内訳											(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業補助金		R6	予算	41,200	31,200	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	予算	342	342			
				R7	予算	35,600	30,600		R7	予算	385	385			
		事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金		R6	予算	9,000	9,000	費用弁償（通勤費）	R6	予算	78	78			
				R7	予算	9,000	9,000		R7	予算	117	117			
		空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業		R6	予算	300	300	役務費（郵便料等）	R6	予算	732	732			
				R7	予算	300	300		R7	予算	743	743			
		データ収集に基づく省エネ診断業務		R6	予算	300	300	使用料及び賃借料	R6	予算	173	173			
				R7	予算	400	400		R7	予算	190	190			
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	910	910	その他	R6	予算	1,116	1,116			
				R7	予算	1,503	1,503		R7	予算	1,026	1,026			
債務負担行為											(単位：千円)				
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	毎年、補助対象機器や補助単価の変更を行う等、補助金の費用対効果が最大となるよう適宜見直しを行っている。
	R7	各補助制度の補助要件・補助単価を見直す。
	R8以降	市場のニーズや他市の状況等を踏まえ、適宜見直しを行いながら実施する予定。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・CO2削減という事業目的を鑑みて、住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業と省エネ等推進事業とを統合する。 ・堺市ZEH支援事業補助金は補助金の額を見直し、補助金額を15万円から10万円とする（ZEH⁺の施工会社が市内事業者の場合は20万円とする。）。 ・電気自動車等導入支援事業補助金はFCVの補助金額を20万円から30万円に見直し、先着3件とする。 ・堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金において、太陽光発電システム導入経費（設計費を含む）を新たに補助対象とする。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生物多様性保全推進事業				事業番号	010-012
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境共生	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	④生態系や緑の保全		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(陸)の豊かさも守ろう	ターゲット	15.1,15.4,15.5
			有	取組	生物多様性の普及啓発		
寄与するKPI		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			生物多様性・堺プラン			
3	事業開始年度			平成 22 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者、市民団体、学校園・教育機関等	対象数	単位
			813,153 31,989	人 事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生物多様性基本法第13条に基づき策定した生物多様性・堺プランに基づく各種施策を実施することにより、生物多様性の認知度を高め、生物多様性に配慮した活動を促進する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【情報発信（継続取組）】 ・市民参加型の生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」等により、生物多様性に関する様々な情報を発信し、また、小学生を対象とした生物調査授業を実施し、生物多様性の認知度の向上と市民・団体の活動を促進。 ・外来生物による生態系への被害防止や市民生活への影響を防ぐため、防除方法の発信や注意喚起等を実施。 ・生物多様性の保全に資する適切な対策を講じていくための資料として、堺市レッドリスト2021・堺市外来種アラートリスト2021を活用し、希少種・外来種を含む情報をSNS等で効果的に発信。 ・生物多様性に配慮した活動促進に向けた連携体制として、産学官民連携による堺市生物多様性ネットワーク会議を開催。 ・本市の生物多様性の現状と課題を踏まえた「生物多様性・堺プラン」に基づき、各種施策を実施。 【堺市レッドリスト・堺市外来種アラートリスト改訂業務】 ・本市内における動植物の生息状況について、現状の把握を行うことを目的に、両リストの改訂を実施する。なお、両リストは生物多様性保全推進事業を進めるための基礎資料となるだけでなく、広く市民の生物多様性への関心と知識を高める教材として活用する予定である。 【特定外来生物クビアカツヤカミキリ対策】 ・当昆虫によるサクラ等の食害が拡大している現状を踏まえ、情報発信の強化に加え、防除講習会を開催し市民による防除を促進する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市レッドリスト・堺市外来種アラートリスト改訂支援業務委託業者、ウェブサイト保守運用委託業者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 「堺いきもの情報館」の写真投稿件数	件	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	2,219	2,567		
		達成率	148%	171%		
当該指標を選定した理由		生物多様性に係る市民等の活動促進				
目標値の設定根拠・算出方法		生物多様性を意識した行動を促すための指標として設定				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 Instagram配信回数	件	目標値	100	100	100	
		実績値	137	115		
		達成率	137%	115%		
当該指標を選定した理由		生物多様性に係る市民等の活動促進				
目標値の設定根拠・算出方法		継続した普及啓発を図るためInstagram配信回数100回（8回/月＋4回）を目標値に設定（R2.8～）				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生物多様性保全推進事業	事業番号	010-012
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	4,185	5,668	1,285	7,751	7,484
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,185	5,668	1,285	7,751	7,484

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	堺市プロポーザル方式による委託業務事業者選定委員会委員報酬	R6	予算	62	62	クビアカツヤカミキリ対策関連費	R6	予算	0	0
		R7	予算	0	0		R7	予算	853	853
	謝礼金	R6	予算	210	210	生物多様性センター（webサイト）保守管理業務	R6	予算	878	878
		R7	予算	669	669		R7	予算	878	878
	その他報償費	R6	予算	20	20	河川水生生物調査業務	R6	予算	6,200	6,200
		R7	予算	20	20		R7	予算	0	0
	消耗品費	R6	予算	150	150	堺市レッドリスト・堺市外来種アラートリスト改訂支援業務	R6	予算	0	0
		R7	予算	130	130		R7	予算	4,829	4,829
	印刷製本費	R6	予算	190	190	その他	R6	予算	41	41
		R7	予算	50	50		R7	予算	55	55

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R7 ～ R8	要求額	5,000
----	----	---------	-----	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	・堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ・堺いきもの情報館の運用 ・いきもの調査授業の実施 ・普及啓発の実施 ・河川水生生物調査業務の実施
	R7	・堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ・堺いきもの情報館の運用 ・いきもの調査授業の実施 ・普及啓発の実施 ・堺市レッドリスト・堺市外来種アラートリストの改訂 ・特定外来生物クビアカツヤカミキリ対策
	R8以降	生物多様性・堺プランに基づき各種施策を実施することにより、生物多様性に配慮した活動を促進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・生物多様性の認知度向上や生物多様性に配慮した活動促進のため、生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」やSNS等での情報発信の充実、生物多様性に配慮した行動を促す効果的なイベントを実施する。 ・堺市レッドリスト・堺市外来種アラートリストについて、前回の改訂から5年経過するため、地域の生息状況を調査・分析し、最新の情報に改訂する。 ・特定外来生物のクビアカツヤカミキリ対策として市民への啓発を実施する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		その他	
			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	水銀使用廃製品適正回収事業		事業番号		010-044	
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境事業管理	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成			
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)	目標値	628 g (2025年度)			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(は)つくる責任 つかう責任	ターゲット	12.2,12.5			
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	617g (2022年度)	目標値	628g (2025年)			
2	関連計画			堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			水銀による環境の汚染の防止に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市民				対象数	単位	
								813,153	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			家庭から排出される水銀使用廃製品を適正に回収・処理（リサイクル）することにより、水銀による環境の汚染を防止し、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。また、水銀使用廃製品のリサイクルを推進する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			家庭から排出される蛍光管、ボタン電池、水銀体温計等の水銀使用廃製品について、国のガイドラインに基づき、分別回収（拠点回収）・適正処理（水銀回収・リサイクル）を行う。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			収集運搬業者、処理（リサイクル）業者						
10	公民連携・協働事業			市内協力スーパー等での回収						

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	水銀使用廃製品等回収量	kg	目標値	121,000	117,000	111,000	111,000
			実績値	108,092	106,482		
			達成率	89%	91%		
当該指標を選定した理由	水銀使用廃製品の回収は、水銀等の環境への排出を抑制し、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	令和5～6年度：堺市一般廃棄物処理実施計画、令和7年度：堺市一般廃棄物処理基本計画						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	回収拠点（回収ボックス設置拠点・回収協力店）設置数	箇所	目標値	82	82	82	
			実績値	83	83		
			達成率	101%	101%		
当該指標を選定した理由	市民の利便性を考慮しつつ、水銀使用廃製品の適正排出を促進するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	人口 1 万人あたりにつき 1 拠点設置						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	水銀使用廃製品適正回収事業	事業番号	010-044
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		37,134	25,333	24,158	25,878	25,037					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		37,134	25,333	24,158	25,878	25,037							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		手数料	R6	予算	25,631	25,631		R6	予算				
			R7	予算	24,778	24,778		R7	予算				
		普通旅費	R6	予算	136	136		R6	予算				
			R7	予算	153	153		R7	予算				
		消耗品費	R6	予算	54	54		R6	予算				
			R7	予算	43	43		R7	予算				
		自動車借上料	R6	予算	38	38		R6	予算				
			R7	予算	38	38		R7	予算				
		通信運搬費	R6	予算	19	19		R6	予算				
			R7	予算	25	25		R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間						要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	水銀使用廃製品の分別回収の継続実施
	R7	水銀使用廃製品の分別回収の継続実施
	R8以降	水銀使用廃製品の分別回収の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	来年度も水銀使用廃製品の分別回収を引き続き実施
----	---------	-------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	減量化・資源化事業			事業番号	010-026
担当部署名	環境	局	環境事業	部	資源循環推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)		目標値	628 g (2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(は)つくる責任 つかう責任		ターゲット	12.2,12.5		
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	617g (2022年度)		目標値	628g (2025年)		
2	関連計画			堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体、市民、市内事業者		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者	対象数	単位
			813,153 31,989	人 事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政など多様な主体の連携・協働のもと、「ごみの4R運動」による市民の環境意識高揚とごみの減量化・リサイクルに向けた取組を推進し、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・食品ロスや使い捨てプラスチックの削減、リユースの促進、使用済小型家電の回収や古紙のリサイクル促進等の取組を推進し、また、その実施方法等について最適な仕組みを構築する。 ・堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態等の調査等を実施し、また、その結果を基に、より適切な減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。 ・市民には、出前講座(DVD版の貸出含む)や講習会等ごみの減量及び食品ロス削減に係る情報発信に加え、ICTの活用、区民まつりや大型スーパー等でのイベントの開催、動画やゲーム等多様なツールを活用した情報発信を行うことで、市民意識向上、行動変容を促進する。 ・事業者には、関係団体の電子媒体を活用する等の様々な手法で、ごみの減量化・リサイクルと適正処理に関する情報発信を行い、より効果的な手法でごみの減量化・リサイクルを推進する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	集団回収報償金申請団体 (こども会、自治会等)		
10	公民連携・協働事業	イベントでの資源の回収、リユース促進イベントの実施、小型家電宅配便回収、リユースアプリ・食品ロス削減アプリ (フードシェアリングサービス) の活用、市内協力店舗と食品ロス削減事業の実施、市内協力店舗における使用済小型家電回収		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	清掃工場搬入量	t	目標値	246,729	245,108	240,886	240,886
			実績値	227,085	220,152		
			達成率	108%	110%		
	当該指標を選定した理由	循環型社会の形成には、廃棄物等の発生抑制、適正な処分の確保が必要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市一般廃棄物処理基本計画					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	集団回収報償金交付申請件数	団体	目標値	2,300	2,230	2,180	
			実績値	2,202	2,156		
			達成率	96%	97%		
	当該指標を選定した理由	ペーパーレス化が進み、集団回収量は減少傾向だが、集団回収による古紙リサイクルは今後も推進する必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績以上					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	減量化・資源化事業	事業番号	010-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		76,532		76,383		67,069		76,407		83,545			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ 清掃費指定寄付金等 ）		1,349				3,855		3,230		1,729			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		75,183		76,383		63,214		73,177		81,816					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R6	予算	61	0				R6	予算	991	572	
		使い捨てプラスチック削減協定事業者等の拡大・連携		R7	予算	97	23	通信運搬費		R7	予算	792	792		
				R6	予算	999	0			その他報償費		R6	予算	72,483	72,483
		家庭系ごみの減量施策		R7	予算	1,782	1,114	R7	予算			67,483	67,483		
				委託料		R6	予算	334	0	その他		R6	予算	428	22
		印刷製本費				R7	予算	12,350	12,166			R7	予算	262	167
				消耗品費		R6	予算	483	0			R6	予算		
						R7	予算	385	0			R7	予算		
				R6	予算	628	100			R6	予算				
				R7	予算	394	71			R7	予算				
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間			R ~ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開			
16	R6まで	・古紙のリサイクル事業の促進 ・食品ロス削減事業の推進 ・リユースの促進 ・市民及び事業者のごみ減量化・リサイクルに関する情報発信 ・使用済小型家電の回収・リサイクル ・ペットボトル分別促進	
	R7	・古紙のリサイクル事業の促進 ・食品ロス削減事業の推進 ・リユースの促進 ・生活ごみ組成分析調査 ・市民及び事業者のごみ減量化・リサイクルに関する情報発信 ・使用済小型家電の回収・リサイクル	
	R8以降	より効果的な手法の実現のため、現在の取組の費用対効果を検証しながら、新たな減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○令和5年度の1人1日あたり家庭系ごみ排出量は590gであり、KPIは達成しているが、引き続き、ごみの減量化・リサイクルを推進するため、以下の事業に重点的に取り組む。 ・集団回収を含む家庭系古紙のリサイクル推進事業 ・民間事業者での事業系古紙のリサイクル推進事業 ・生活ごみ組成分析調査 ・使い捨てプラスチック及び食品ロス削減等リフューズ・リデュース事業 ・関連企業と連携したリユース促進事業 ・資源の適正排出に係る情報発信 ・SNS、動画、パネル展示等、様々な媒体を活用した市民及び事業者のごみ減量化・リサイクルに関する情報発信 ※行動変容につながる取組も実施 ○今後、リユースに関する企業連携を進め、また、ごみの減量化・資源化に関する効率的な情報発信を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	し尿収集			事業番号	010-032
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境業務

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)安全な水とトイレを世界中に		ターゲット	6.b		
			有	取組	水と衛生に関わる取組の市民理解の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			昭和 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者等（継続収集世帯及び事業者）	対象数	単位
			3,301	件
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	し尿の収集処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律上、市町村に処理責任があることから、し尿を適正に収集処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を実現する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	一般家庭や事業所等から排出されるし尿については、概ね月 2 回の収集、建設現場等の仮設便所については、臨時的な収集を適宜行うことにより、し尿の処理を適正に行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市環境事業協同組合		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	し尿収集件数	件	目標値	—	—	—	—
			実績値	8,357	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		生活環境の保全と公衆衛生の向上のため				
	目標値の設定根拠・算出方法		し尿収集申込があれば、すべて収集を行うため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。（継続収集台帳数+臨時件数）				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	—	—	
				実績値	16,598	—	
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		生活環境の保全と公衆衛生の向上のため				
	目標値の設定根拠・算出方法		し尿収集申込があれば、すべて収集を行うため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	し尿収集	事業番号	010-032
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		357,209		345,887		339,132		371,488		348,495	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		69,110		67,552		65,800		66,879		65,860	
一般財源		288,099		278,335		273,332		304,609		282,635			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		廃棄物処理・運搬等委託料		R6	予算	333,429	266,550	水道使用料		R6	予算	1,890	1,890
				R7	予算	316,350	250,490			R7	予算	1,890	1,890
		各業務委託料 (その他)		R6	予算	11,604	11,604	通信運搬費※R7より郵便料		R6	予算	1,266	1,266
				R7	予算	15,252	15,252			R7	予算	1,410	1,410
		修繕料		R6	予算	646	646	施設警備等委託料		R6	予算	1,085	1,085
				R7	予算	1,018	1,018			R7	予算	1,501	1,501
		道路・公園・植栽等維持管理委託料		R6	予算	5,681	5,681	電気使用料		R6	予算	710	710
				R7	予算	3,685	3,685			R7	予算	710	710
		パンチ入力・事後処理・ファイリング等委託料		R6	予算	3,102	3,102	その他 (情報システム開発・運用・保守委託料、手数料など)		R6	予算	12,075	12,075
R7	予算			3,307	3,307	R7	予算			3,372	3,372		
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間			R7 ~ R10			要求額			2,000			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・一般廃棄物（し尿）収集運搬業務については、収集世帯の減少などにより減額要求となっている。 ・入札によるコンビニ収納代行業者変更に伴う収納データ等の仕様変更に備え、システム改修の委託料を要求している。
----	---------	--